

国連「ESD の 10 年」後の環境教育推進方策懇談会開催要領

1. 目的

日本が提案して 2005 年から開始された国連「ESD の 10 年」は、2014 年に最終年を迎え、同年 11 月に「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」が日本で開催されることから、同会議を契機として環境教育を始め関連する国内の ESD の取組の推進方策を検討するため、外部有識者の参画も得て、懇談会を開催する。

2. 開催計画

平成 26 年 6 月を目途に同 27 年度以降の ESD の取組方策をまとめ、施策に反映させるとともに、同 26 年の ESD 国際会議の機会に、我が国の取組として、海外に PR する。

なお、懇談会は公開で行う。

3. 組織体制及び運営

- (1) 懇談会の組織体制は、別紙のとおりとする。
- (2) 議事運営は座長が行う。
- (3) 有識者が欠席する場合には、代理出席を認める。
- (4) 旅費、謝金については、環境省の定めるところによる。
- (5) その他、必要な事項は、懇談会で定める。

4. 期間

承諾の日から平成 26 年 7 月 31 日まで

5. 庶務

懇談会の庶務は、環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室において行う。

○懇談会メンバー

座 長 北川 知克 環境副大臣

有 識 者 阿部 治 立教大学 ESD 研究所所長、日本環境教育学会長

小川 雅由 こども環境活動支援協会理事・事務局長

川嶋 直 キープ協会 環境教育事業部 シニアアドバイザー

小澤紀美子 東京学芸大学名誉教授

さかなクン 東京海洋大学客員准教授

実平 喜好 株式会社東芝 環境推進室長

関 正雄 株式会社損害保険ジャパン CSR 部上席顧問

棚橋 乾 全国小中学校環境教育研究会会長
(多摩市小学校校長)

(五十音順、敬称略)

省内メンバー

総合環境政策局長

大臣官房審議官 (総合環境政策局担当)

総合環境政策局総務課長

総合環境政策局環境教育推進室長 (含民間活動支援室)

自然環境局総務課自然ふれあい推進室長